

# 平成18年度 経営の重点課題

平成18年3月



はじめに

電気事業は、平成17年4月から高圧で受電する全てのお客さまに自由化範囲が拡大されました。また、異なる電力会社の供給区域から電気を調達する際に供給区域をまたぐ毎に課金されていた振替供給料金が廃止されるとともに、卸電力取引所も運用を開始するなど、事業環境は大きく変容しております。

このようななかであって、当社では、将来に向かって飛躍していくための羅針盤として「2010年よんでんグループビジョン」を策定し、グループ一体となって「人々の暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指し、持続的な成長を達成していくこととしております。

このため、電気事業分野においては、ソリューション営業をはじめとするお客さまとの接点業務の充実をはかることなどにより、お客さまの満足に応え、引き続き当社を選択していただけるよう努めてまいります。

また、低廉で安定した電力供給を通じて、地域の人々に豊かな暮らしをお届けするという、公益事業者としての使命にはいささかの変化もないとの認識のもと、これを全うし、お客さまの信頼と安心を勝ち取ってまいります。

一方、電気事業以外の分野については、当社グループが保有する人材や技術力、ブランド力を有効に活用し、エネルギー関連事業や情報通信事業、ビジネス・生活サポート事業の各分野において、収益力を強化し、安定した事業基盤を構築してまいります。

このほか、地球温暖化等の環境問題に積極的に取り組むとともに、企業倫理や法令の遵守を徹底し、社会の負託に応えてまいります。

こうした方針のもと、当社では、このたび「平成18年度 経営の重点課題」をとりまとめました。

ご高覧いただき、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

平成18年3月  
四国電力株式会社

# 2010年よんでんグループビジョン

当社グループは、『エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します』というグループミッションのもと、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで多様なサービスをワンストップで提供する『マルチユーティリティ企業グループ』を目指しています。

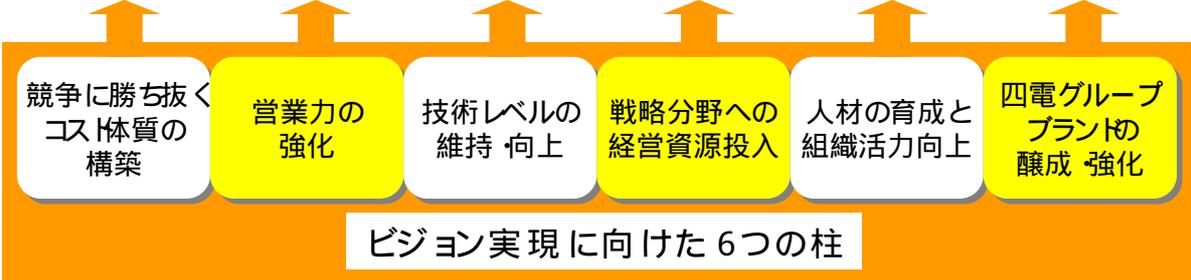
## グループミッション (存在意義・使命)

エネルギーを中心として、  
人々の生活に関わる様々なサービスを、  
高い品質で提供し続けることにより  
快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します

## グループビジョン ～ 2010年に向け目指すべき企業グループ像～

### 暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ

四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、  
エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスを  
ワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します



# 目 次

経営の総合目標	1
経営の重点課題	
1．営業力強化による販売の拡大	2
2．経営効率化の推進	4
(1) 設備投資の抑制	
(2) 修繕費の低減	
(3) 効率的な設備運用	
(4) 効率的な業務運営	
(5) 諸経費の節減	
(6) 電気料金の引き下げ	
3．コーポレートガバナンスの強化	8
4．暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループの実現	10
5．人材育成・技術伝承の推進	11

# 経営の総合目標

---

当社グループでは、経営活動の成果を総合的に評価するための指標として、収益性ならびに安定性の観点から、以下の具体的な数値目標を設定しています。

## 総資本営業利益率(ROA)・・・収益性をはかる指標

目 標：4% (連結・18～20年度平均)

〔 効率化の徹底や営業力強化、資産の圧縮等を着実に進めることにより、収益力と資産効率の向上に努めます。 〕

## 株 主 資 本 比 率 ・・・安定性をはかる指標

目 標：29% (連結・20年度末)  
[27% (連結・17年度末)]

〔 経営の安定性向上に向け、資産の圧縮と株主資本の充実により、株主資本比率の着実な上昇に努めます。 〕

# 経営の重点課題

## 1. 営業力強化による販売の拡大

経済の成熟化や省エネ機器の普及により電力需要の伸びが鈍化するなか、安定的な収益確保を目指し、営業力の強化による販売の拡大をはかってまいります。

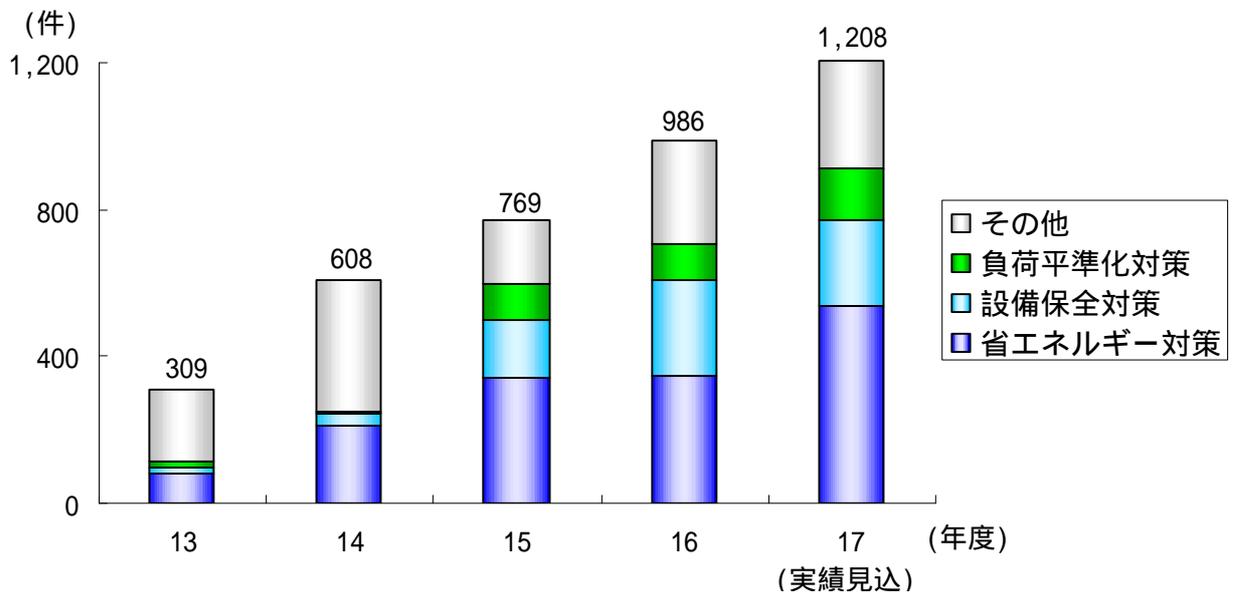
### <提案営業の推進>

お客さまが抱えるエネルギー利用に関する技術的な課題に対して、当社グループが保有する技術力を活用してより良い解決策を提案する『技術サポート活動』等を充実し、お客さまに一層ご満足いただける提案営業を推進します。



<お客さま施設での負荷実態調査>

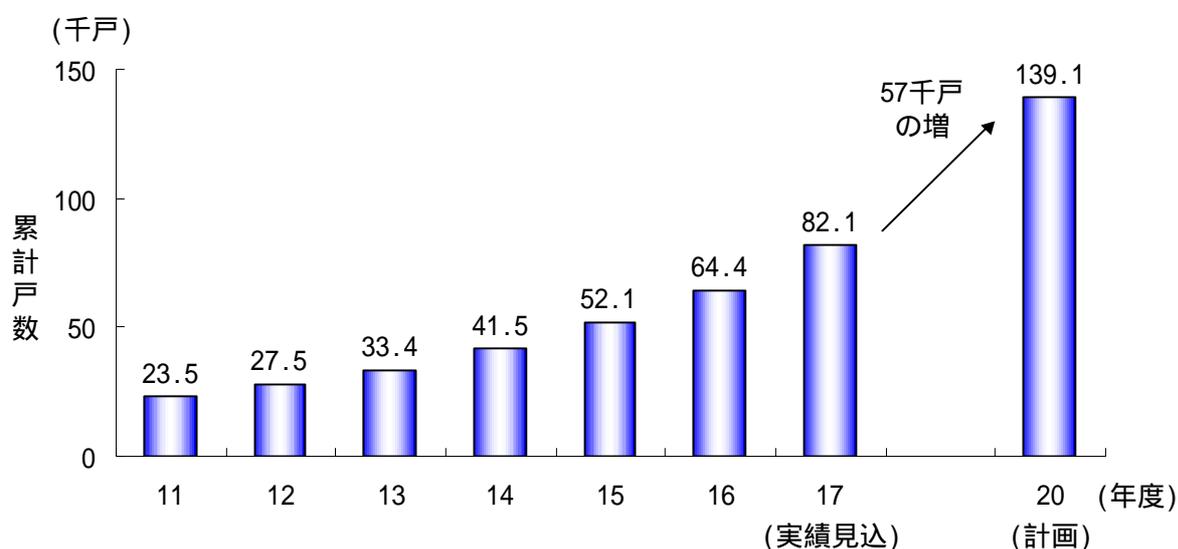
### 技術サポートの実施状況



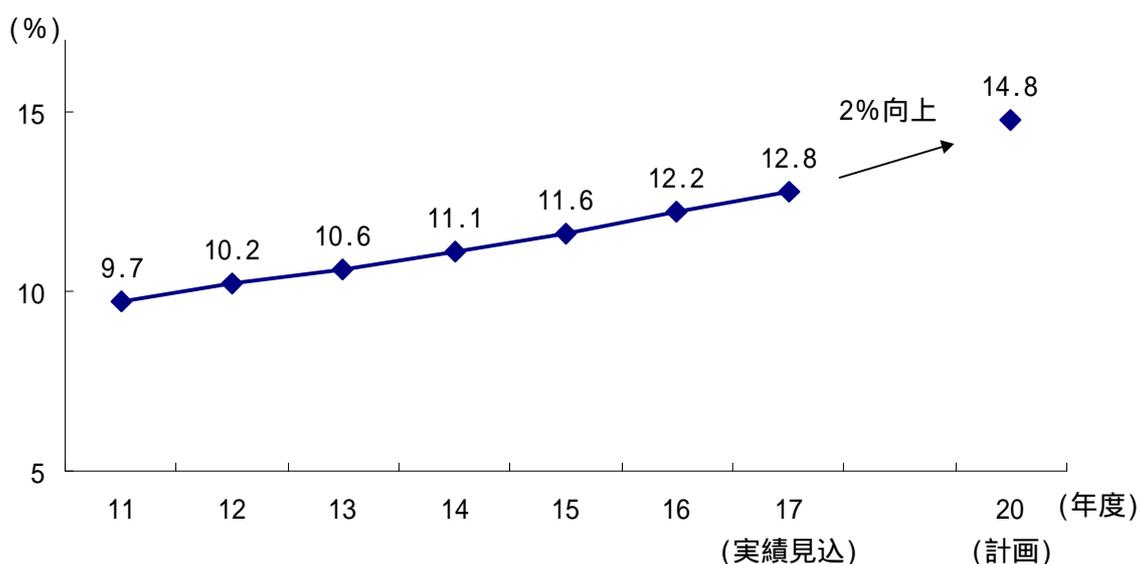
## <電化住宅等の普及促進>

安全性・快適性・経済性に優れたIHクッキングヒーターや電化住宅は、お客さまのアメニティ志向の高まりを反映して着実に拡大しています。今後もハウスメーカーや地元工務店との連携など多様なチャネルを活用して、一層の普及促進をはかります。

### 四国内の電化住宅累計戸数



### 電気給湯器の普及率



## 2. 経営効率化の推進

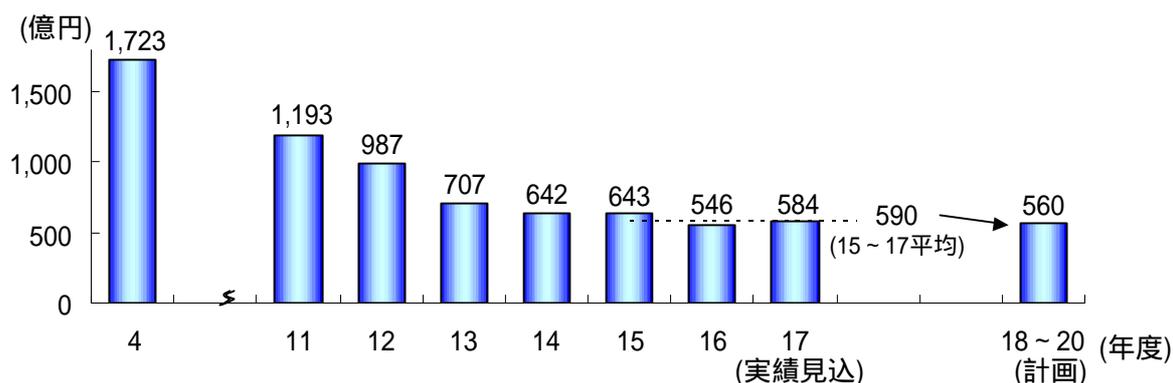
当社では、エネルギーセキュリティや環境問題に配慮しながら、安全かつ安定的な電力供給に努めるとともに、競争力を確保し、低廉な電気料金を実現するため、経営効率化を弛まず推進してまいります。

### (1) 設備投資の抑制

当社は、電力設備の安全・安定的な形成と運用をはかることを前提に、電力需要の増加や設備の経年化等に対応して計画的に改良・増強工事を行っており、その実施にあたっては、機器仕様の標準化や新技術・新工法の活用を推進するなどあらゆる側面からコスト低減に努めています。

平成18～20年度の3カ年の年平均設備投資額は、ピークであった平成4年度の約3割の水準に当たる560億円程度に抑制します。

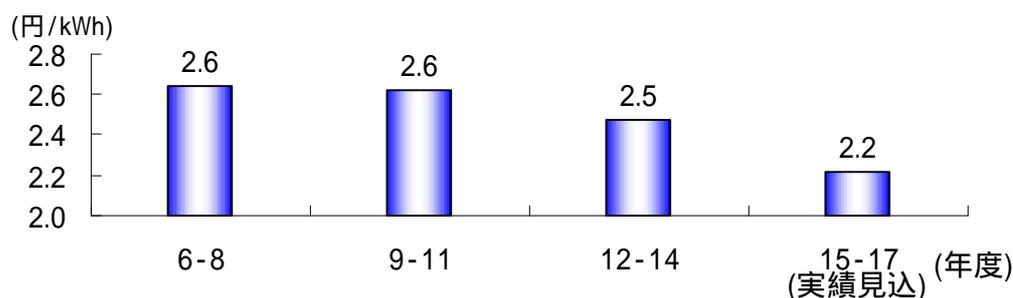
#### 設備投資額の推移



### (2) 修繕費の低減

発電所や送配電設備の点検・補修などメンテナンスに関わる費用は、設備の拡充や経年化に伴い増加することが見込まれますが、グループ企業の技術力や人智を活用することなどにより、平成18～20年度の修繕費(販売電力量あたり)を平成15～17年度の平均に比べ、さらに削減します。

#### 修繕費(販売電力量あたり)の推移

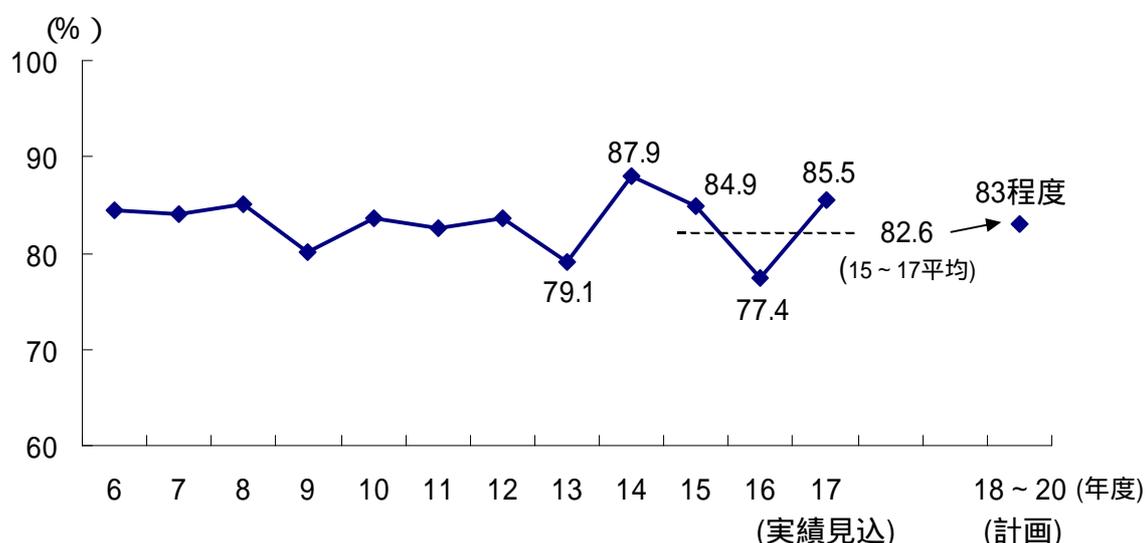


### (3) 効率的な設備運用

原子力発電所の安全・安定的な運転は、化石燃料の使用抑制につながることから、コスト低減はもちろんのこと、CO<sub>2</sub>排出量の削減など地球温暖化対策にも寄与します。このため、引き続き伊方発電所の安全・安定運転に努め、高水準の設備利用率を維持してまいります。

また、火力発電所については、運転稼働率の低いプラントを長期計画停止することで、保守・点検費用の削減や設備の最適運用をはかってまいります。

#### 原子力発電所設備利用率の推移



#### 長期計画停止中の火力発電プラント

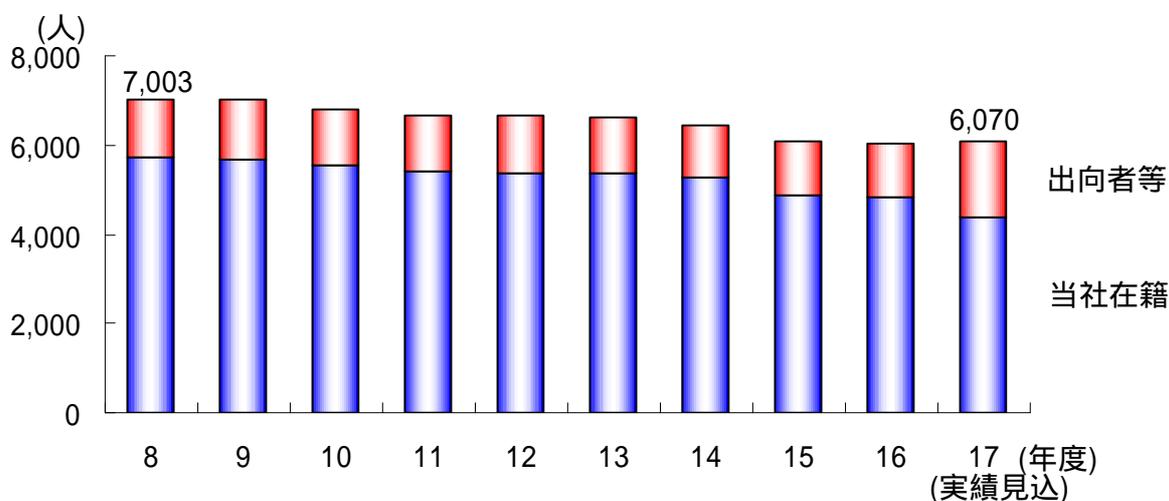
		認可出力 (千 kW)	燃料種別	停止時期
阿南発電所	1号機	125	重油	平成14年4月
	2号機	220	原油・重油	平成17年4月
坂出発電所	1号機	195	コークス炉ガス・重油	平成17年4月

#### (4) 効率的な業務運営

当社は、効率的な業務運営に向けた取り組みや組織の活性化のための諸施策にいち早く取り組んでおり、その結果、従業員数は大幅に減少しています。

今後とも、組織・業務運営体制の見直しや要員の最適配置などをグループ大で押し進めてまいります。

##### 従業員数の推移



##### 効率的な業務運営体制への取り組み事例

###### グループ大での配電業務の運営体制の見直し

配電業務は、当社とグループ会社の(株)四電工が連携・役割分担しながら実施していますが、平成17年4月からこれまで当社が担当してきた電柱や電線などの「設計」および「巡視・点検」の業務を新たに四電工に集約することで、現場設備に直接関わる一連の業務を一元化して運営する体制に見直しました。

###### 火力発電事業所の一体運用

徳島県阿南市に立地する橘湾発電所と阿南発電所は隣接していることから、平成17年3月に両発電所を統括する阿南火力事業所を新たに設置し、これまで発電所ごとに実施していた総務や環境技術などの共通業務を統合し、一体的に運用する体制に整備しました。

###### 営業サービス体制の整備

平成17年4月に小規模な営業所およびお客さまセンター22カ所を廃止し、隣接する上級事業所に集約しました。これにより、お客さまとの窓口が多様なサービスを実施している上級事業所に統合され、これまで以上に幅広い総合的サービスをワンストップで提供することが可能となりました。

## (5) 諸経費の節減

消耗品費，賃借料，委託費などの諸経費については、従来より費用対効果を見極めながら節減に努めてきております。

平成18～20年度の諸経費(販売電力量あたり)を、平成15～17年度の平均に比べ節減いたします。

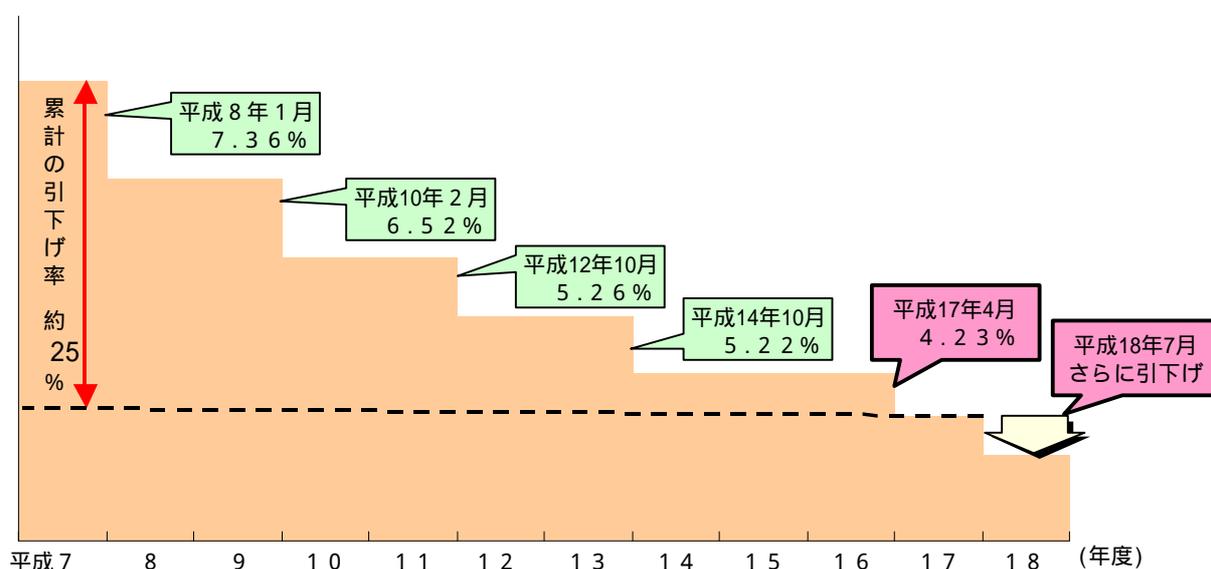
## (6) 電気料金の引き下げ

以上の取り組みを通じて得られた経営効率化の成果については、電気料金の引き下げや財務体質の強化、安定配当の継続などを通じて、お客さまや株主のみなさまのご期待にお応えしております。

このうち電気料金については、平成17年4月から電灯電力平均で4.23%の料金引き下げを実施しており、平成8年以降の累計引き下げ率は約25%となっています。

さらに、昨年10月に使用済燃料の再処理をはじめとする原子力バックエンド事業費用の積立・管理に関する法律が新たに施行されたことを踏まえ、こうした制度変更に伴う影響と今回策定した効率化計画の効果を織り込み、本年7月に再度の料金引き下げを予定しております。

### 電気料金引き下げの推移

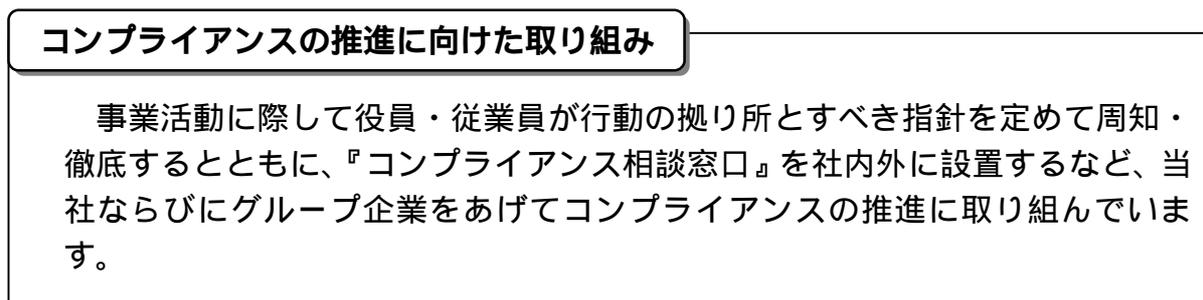
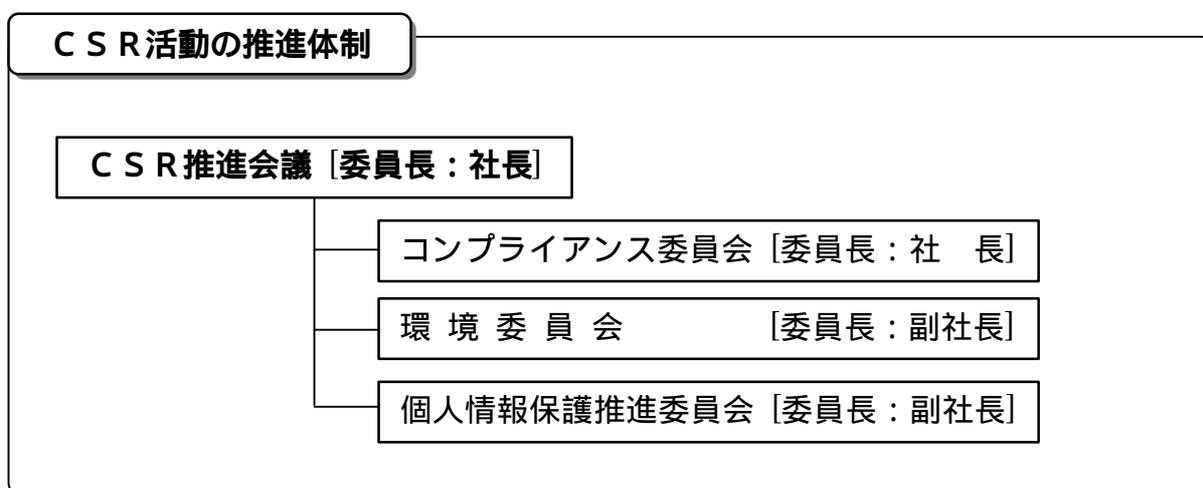


### 3. コーポレートガバナンスの強化

当社グループが将来にわたり持続的成長を確かなものとするためには、経営活動全般における公正かつ健全な事業運営を通じて、お客さまや株主のみなさま、地域社会と信頼関係を構築することが不可欠であることから、

- ・ コンプライアンスや環境保全、個人情報保護といったCSR(企業の社会的責任)活動の一層の充実
- ・ 利害関係者への適切な情報開示と積極対話の推進
- ・ 社会の要請や負託に応える内部統制システムの再構築

などコーポレートガバナンスの強化に取り組み、企業の社会的価値の増大をはかります。



## 環境保全への取り組み

「よんでん環境方針」のもと、地球温暖化対策，地域環境保全，循環型社会形成などの取り組みを推進しています。

### 坂出發電所へのLNG導入に向けた取り組み

既設火力発電所の経年化対策やCO<sub>2</sub>排出削減対策の観点から、平成22年に坂出發電所にLNG(液化天然ガス)を導入いたします。これに伴い、燃料供給の安定性や経済性等の観点から、マレーシアLNG社との間でLNG調達に関する基本合意を締結しました。

	1号機 [リプレース]	4号機 [燃料転換]
出力	28万kW級	35万kW
設備概要	既存設備を撤去し、LNGコンバインドサイクル発電設備を新設	重・原油用燃料装置をLNG用に転換
運転開始	平成22年11月	平成22年3月
CO <sub>2</sub> 削減効果	50万トン程度/年(当社の年間排出量の5%程度に相当)	

### 西条発電所における木質バイオマスの導入

石炭消費量の抑制によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的に、製材工程で発生する樹皮などの木材副産物(木質バイオマス)を発電用燃料として、石炭と混合して燃焼させて発電しています。この木質バイオマス混焼発電は、平成17年7月より本格運用しており、国内電力会社で初めての取り組みです。

### 資源循環型社会への対応

事業活動に伴い各種の廃棄物が発生しますが、石炭灰の有効利用や撤去資材(電線くず，廃コンクリート柱など)のリサイクルなどを進め、循環型社会形成を推進しています。

その結果、当社の廃棄物有効利用率は99.5%を達成しており、今後とも廃棄物の発生抑制や有効利用に努め、ゼロエミッションをはかってまいります。

## 4 . 暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループの実現

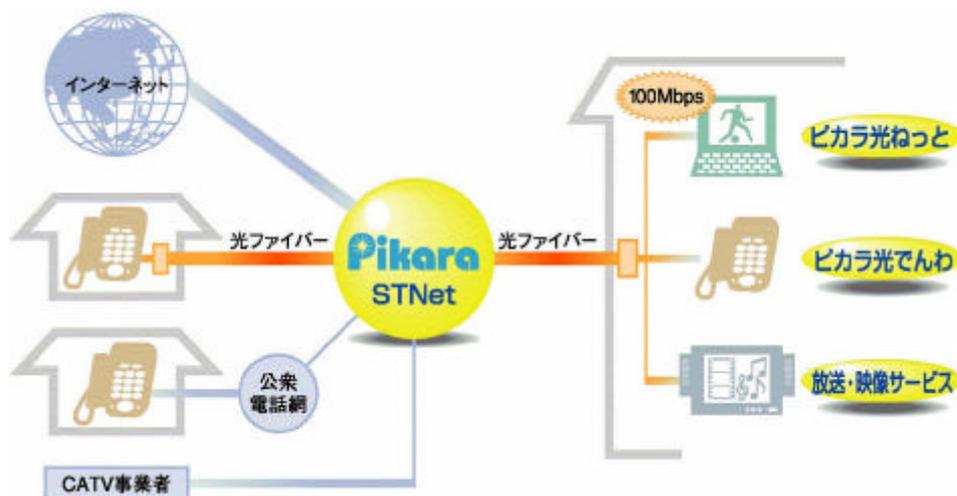
- 『暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ』の実現に向け、
- ・ 坂出番の州地区へのL N G導入プロジェクトの着実な推進と総合エネルギー事業の基盤整備
- ・ 海外でのI P P・コンサルティング事業の推進
- ・ 光通信サービス「ピカラ」の顧客獲得に向けたマーケティング強化
- ・ P F Iなど自治体関連事業への参入
- ・ 介護ビジネスの展開

などに取り組むとともに、グループ企業の技術力・サービスを有機的に結びつけ、お客さまの利便性の向上と付加価値の創出をはかります。

### 『ピカラ光サービス』の展開

(株)STNet では、お客さまにより快適な通信サービスをご利用いただけるよう、高速・大容量通信『ピカラ光サービス』を徳島市，高知市，松山市，高松市で展開しています。

『ピカラ光サービス』では、『光ねっと(インターネットサービス)』、『光でんわ(I P電話)』、『光てれび(多チャンネル放送配信)』をご提供しており、サービス開始以降、累計で約1万8千口のお申し込みをいただいています。



### P F I方式による給食サービス事業の開始

香川県宇多津町が公募したP F I方式による給食センターの整備運営事業に、当社，(株)四電工，地元企業で構成するコンソーシアムが衛生的で経済的なオール電化厨房を提案した結果、採用されました。

- ・事業内容：給食センターの建設，維持管理，運営
- ・事業期間：平成18年4月から21年間
- ・調理食数：約2,100食/日

### 介護ビジネスの展開

地域に根ざした事業として、(株)よんでんライフケアでは、高齢者を対象とした介護ビジネスを展開しており、松山市，高松市で有料老人ホーム『アミーユよんでん』を運営しています。



## 5 . 人材育成・技術伝承の推進

これら経営課題に取り組むにあたっては、それを実践する従業員一人ひとりの能力と意欲がとりわけ重要であることから、当社グループでは組織の垣根を越えて人材育成や技術伝承を計画的・継続的に推進しています。

### 専門職制度の導入

専門能力の向上や技術力の強化、モチベーションの向上をはかることを目的に、高度で専門的な知識や卓越した技術・技能を活用し、業務に貢献している人材を「その道のプロ」として認定・活用する専門職制度を導入しました。

具体的には、火力部門，原子力部門，送電部門，配電部門における運転技術や保守管理技術，安全解析などの職種を対象としています。

当社グループは、今後ともさまざまな経営課題に積極的に取り組むことにより、お客さまや株主のみなさまをはじめ、当社を支えていただいているみなさまから信頼され、選択される企業であり続けたいと考えております。

みなさま方におかれましては、今後とも当社グループの事業運営に格段のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.yonden.co.jp>  
<http://www.yonden.co.jp/m>(携帯電話サイト)

### 主要事業場

本 店	〒760-8573	高松市丸の内 2の 5	(087)821-5061	-
徳島支店	〒770-8555	徳島市寺島本町東 2丁目 29番地	(088)622-7121	 0120-564552
池田支店	〒778-8504	三好市池田町字シマ 930番地 3	(0883)72-7500	 0120-410778
高知支店	〒780-8545	高知市本町 4丁目 1番 11号	(088)822-9211	 0120-410430
中村支店	〒787-8691	四万十市中村大橋通 6丁目 9番地 21号	(0880)34-2161	 0120-410787
松山支店	〒790-8540	松山市湊町 6丁目 6番地 2	(089)941-6111	 0120-410452
宇和島支店	〒798-0033	宇和島市鶴島町 1番 28号	(0895)22-4733	 0120-410582
新居浜支店	〒792-0023	新居浜市繁本町 9番 32号	(0897)37-2101	 0120-459789
高松支店	〒760-8501	高松市亀井町 7番地 9	(087)831-0211	 0120-410761
東京支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内 1丁目 3番 1号 東京銀行協会ビルディング 18階	(03)3201-4591	-

地域と共に生き 地域と共に歩み 地域と共に栄える



**四 国 電 力 株 式 会 社**